

平成 2 4 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

平成 2 5 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 9 0 号

平成25年 9 月19日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 藤 間 恵 一

島根県監査委員 平 谷 昭

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 後 藤 勇

平成24年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成24年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成24年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	6
1	一般会計及び特別会計	6
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	9
(4)	財政分析指標等の状況	11
3	資金収支	12
第5	財産の状況	14
1	公有財産	14
2	重要物品	15
3	債 権	15
4	基 金	16
(1)	積立基金	16
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	18
付表 2	県税税目別収入未済額	-----	19
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	20
付表 4	特別会計歳入歳出決算額（会計別・実質収支額）	-----	21
付表 5	特別会計歳入歳出決算額（会計別・対前年度比較）	-----	22
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	23
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	24
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	24
付表 9	主要財政指標	-----	25
付表 10	地方債現在高	-----	26
付表 11	資金収支	-----	27
付表 12	不納欠損の状況	-----	28
付表 13	収入未済の状況	-----	29
付表 14	予算の繰越の状況	-----	31

平成24年度島根県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	32
1	審査の対象	-----	32
2	審査の方法	-----	32
第2	審査の結果と意見	-----	32
第3	運用の状況	-----	33
1	島根県土地開発基金	-----	33
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	33
3	島根県美術品等取得基金	-----	34
(1)	島根県美術品等取得基金（美術館分）	-----	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	34

平成 2 4 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成24年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第2 審査の結果

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成24年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,399億円余、歳出総額は5,251億円余で、前年度に比べ歳入総額は117億円余（△2.1%）、歳出総額は103億円余（△1.9%）と、ともに昨年度に続き減少している。

その主な要因は、国の経済対策を活用した事業の減少によるものであり、歳入については国庫支出金等が減少、歳出については補助費等が減少した。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んできている。

平成20年度から平成23年度までの集中改革期間において、行政の効率化やスリム化、財源の確保努力などに取り組んだところであり、その実績等を踏まえて平成24年3月に策定した「今後の財政健全化の取組み方針」に基づき、平成24年度・平成25年度の2年間を今後の財政運営を見極めるための「経過監視期間」と位置づけて、引き続き、財政健全化に取り組んでいるところである。

平成24年度末の基金残高は219億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額が確保されており、地方債現在高は9,942億円余で、1兆円を切った平成23年度末からさらに、わずかではあるが減少しており、こうした状況は、この間の財政健全化の取組の成果として評価できるものである。

また、県内の経済動向についても、横ばい圏内ながら、全体として緩やかに持ち直しの動きが続いているとの分析がなされている。

しかしながら、社会保障と税の一体改革をはじめとした国の予算・地方財政対策の動向など、県財政を取り巻く情勢は依然不透明であり、今後とも厳しい財政運営を余儀なくされるものと推測される。

島根総合発展計画の第2次実施計画（平成24年度～平成27年度）では、「産業の振興・雇用の確保」「安全・安心な県民生活の確保」「医療・福祉の確保・充実」「中山間地域の振興」「教育の充実、文化・歴史の保存と活用」を重点分野として、種々の施

策が掲げられており、初年度である平成 24 年度においては、神話博しまねをはじめとする、島根の歴史・文化を活かした観光振興施策により多くの来県者をみるなど、地域振興や産業振興につながる成果を挙げている。

今後とも、「安全安心で誰もが住みやすく、活力のある島根」を目指して、財政の健全化に努めながら、必要な施策を着実に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減について

平成 24 年度の収入未済額は、現年度分 3 億 7,658 万円余、過年度分 21 億 6,073 万円余、総額 25 億 3,731 万円余で、前年度に比べ現年度分が 6,802 万円余 ($\Delta 15.3\%$) の減少、過年度分が 7,115 万円余 ($\Delta 3.2\%$) の減少、総額では、1 億 3,917 万円余 ($\Delta 5.2\%$) の減少となっている。

これは、各部局における様々な取組の成果であると評価できる。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子・寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成 24 年度の県税徴収率は 98.3% で、5 年連続全国 1 位という高い水準を維持している。

収入未済額は総額 8 億 6,136 万円余で、前年度に比べ 9,342 万円余 ($\Delta 9.8\%$) 減少しており、収入未済額の多くを占める個人県民税の収入未済額は 5 億 6,367 万円余で、前年度に比べ 3,717 万円余 ($\Delta 6.2\%$)、自動車税の収入未済額は 1 億 48 万円余で、前年度に比べ 2,246 万円余 ($\Delta 18.3\%$)、いずれも減少している。

個人県民税の滞納整理にあたっては、市町村との連携強化による取組が引き続き進められ、また、平成 20 年度から運用されている自動車税の電子納付、コンビニ納付等も、年々利用件数が増加するとともに、納期内納付率も向上している。

今後とも、個人県民税の収入未済額の縮減に向けた市町村との強固な連携や特別徴収の促進、広報の充実、効率的な滞納整理などにより、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
調 定 額	57,145,807	57,420,137	△274,330	△0.5
収 入 済 額	56,190,224	56,402,430	△212,206	△0.4
個人県民税	18,599,510	17,727,307	872,203	4.9
法人事業税	9,163,857	8,807,790	356,067	4.0
自動車税	8,333,064	8,413,344	△80,280	△1.0
そ の 他	20,093,793	21,453,989	△1,360,196	△6.3
不納欠損額	94,221	62,917	31,304	49.8
収 入 未 済 額	861,362	954,790	△93,428	△9.8
個人県民税	563,674	600,845	△37,171	△6.2
法人事業税	64,494	71,276	△6,782	△9.5
自動車税	100,482	122,948	△22,466	△18.3
そ の 他	132,712	159,722	△27,010	△16.9
徴 収 率	98.3	98.2	0.1	—

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成24年度の収入未済額は、16億7,595万円余で、前年度に比べ4,574万円余（△2.7%）減少している。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、中小企業近代化資金貸付金と母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその約85%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、11億8,022万円余で、前年度に比べ4,988万円余（△4.1%）減少している。

また、母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億5,027万円余で、前年度に比べ998万円余（4.2%）増加している。

各部局においては、償還指導員等による償還指導をはじめ、弁護士による法律相談、債権管理の外部委託制度などを活用し、収入未済額縮減に取り組んでいるところであるが、厳しい経済情勢・雇用情勢等により、債権の回収が困難になるケースの新たな発生・増加が懸念される状況にある。

については、引き続き適切な債権管理を行うとともに、滞納初期の段階での、よりきめ細かな状況把握・償還指導に取り組まれない。

(2) 県有財産の有効活用について

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、平成 22 年度までの 5 年間、管財課に県有財産有効活用推進スタッフを配置するなどして、普通財産の売却等に積極的に取り組み、一定の成果をあげたところである。

平成 23 年度には、各財産部局で売却を行う従来の方式となったが、依然多くの未利用財産を管理しているところもあることから、未利用財産の処分方法の工夫などについて、同年度及び平成 24 年度に意見を述べたところである。

平成 24 年度には、県有財産有効活用検討委員会で売却の方針を決定した財産について管財課で一元的に売却する仕組みを導入し、一定の成果が挙げられている。

今後も引き続き、未利用財産の売却・利活用など、有効活用に取り組まれない。

(3) 会計事務の適切な執行について

定期監査において、収入調定の遅れや、支払時期の遅延による延滞金の発生・支払額誤り、契約書の記載内容が適当でないもの、備品の管理・事務手続が適当でないものなど、基本的な会計事務についての不適切な執行が散見された。

また、許認可事務処理に関する不適切事案や、補助金にかかる不適切事案なども見受けられたところである。

より適切な事務の執行に向けて、職員一人ひとりの法令遵守意識の徹底や会計事務に関する知識の向上、さらには内部事務処理体制の充実などに、いっそう強力に取り組まれない。

なお、平成 23 年度に総務事務センターが設置され、同年 10 月以降順次、経理事務・旅費事務・給与事務等の集中処理化がすすめられているところであるが、今後も、必要な改善を加えながら、事務の円滑な遂行に努められたい。

(4) 適切な資金管理について

当該年度の歳入歳出に係る資金は、国からの地方交付税が交付される一定期間以外はほとんどの期間で不足している状況であり、資金の不足については、各種基金の繰替運用により対応している。

しかしながら、国の経済対策にかかる事業の減等により、今後は、国庫支出金を財源として積み立てた基金等の減が予測される状況にある。

従来から、適切な資金管理に向けての各種取組がなされているところではあるが、歳入の確保、各執行所属での歳出予定の的確な把握にさらに努め、より精度の高い資金計画に基づく効率的な資金管理に取り組まれない。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,802億4,465万4,883円、歳出決算額の合計は6,645億7,043万4,330円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は156億7,422万553円となっている。

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算 (単位：円・%)

区 分	平成24年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予算現額	585,337,542,980 (585,270,534,841)	143,677,434,912 (159,367,984,143)	729,014,977,892 (744,638,518,984)	△15,623,541,092	△2.1
歳入決算額	538,046,023,687 (549,063,850,700)	142,198,631,196 (158,839,894,646)	680,244,654,883 (707,903,745,346)	△27,659,090,463	△3.9
歳出決算額	527,493,010,408 (537,502,970,498)	137,077,423,922 (153,185,574,902)	664,570,434,330 (690,688,545,400)	△26,118,111,070	△3.8
歳入歳出差引額	10,553,013,279 (11,560,880,202)	5,121,207,274 (5,654,319,744)	15,674,220,553 (17,215,199,946)	△1,540,979,393	△9.0
予算現額に					
対する比率	歳入 91.92 (93.81)	98.97 (99.67)	93.31 (95.07)	—	—
	歳出 90.12 (91.84)	95.41 (96.12)	91.16 (92.75)	—	—

注：表中の()内計数は23年度決算額である。

(1) 一般会計

【付表1・3 (18・20ページ)】

歳入決算額は、5,380億4,602万円余であり、前年度に比べ110億1,782万円余(△2.0%)の減となった。

増加した主なものは、地方交付税が前年度に比べ12億3,050万円余(0.7%)増の1,854億5,152万円余、県債が76億8,368万円余(10.4%)増の812億7,436万円であった。

減少した主なものは、繰入金が前年度に比べ88億6,095万円余(△31.6%)減の191億8,097万円、国庫支出金が55億766万円余(△6.5%)減の795億5,707万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は91.92%で、前年度に比べ1.89ポイント低下している。

一方、歳出決算額は、5,274億9,301万円余であり、前年度に比べ100億996万円余(△1.9%)の減となった。

増加した主なものは、教育費が前年度に比べ43億4,085万円余(4.8%)増の953億

7,070万円余、総務費が37億8,722万円余（14.7%）増の295億1,978万円余であった。

減少した主なものは、公債費が前年度に比べ58億3,458万円余（△5.8%）減の941億6,665万円余、農林水産業費が42億9,811万円余（△9.7%）減の400億8,787万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は90.12%で、前年度に比べ1.72ポイント低下している。

(2) 特別会計

【付表4・5（21・22ページ）】

島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が1,421億9,863万円余、歳出総額が1,370億7,742万円余であり、前年度に比べ、歳入は166億4,126万円余、歳出は161億815万円余減少している。

歳入決算額及び歳出決算額が増加した主なものとしては、島根県総務事務集中処理特別会計が前年度に比べ歳入・歳出いずれも36億4,649万円余増の40億1,039万円余であった。これは、内部管理事務改革により平成23年度に新設された特別会計の本格的運用開始によるものである。

一方、減少した主なものとしては、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ歳入・歳出いずれも185億4,892万円余減の1,181億8,945万円余であった。これは、県債償還金が減少したことによるものである。

2 普通会計（財政運営状況）

平成24年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（企業的経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計の3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

（単位：千円）

会 計	収入済額(A)	支出済額(B)	収支差額(A)－(B)
一 般 会 計	538,046,024	527,493,010	10,553,014
特 別 会 計	136,463,069	132,302,518	4,160,551
合 計 (C)	674,509,093	659,795,528	14,713,565
控 除 額 (D)	134,598,343	134,598,343	/
一般会計から特別会計への繰出	101,870,740	101,870,740	
特別会計から一般会計への繰出	1,868,763	1,868,763	
その他	30,858,840	30,858,840	
差引純計(C)－(D)	539,910,750	525,197,185	14,713,565

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,399億1,075万円余と前年度に対し117億8,176万円余（△2.1％）の減、歳出総額は、5,251億9,718万円余で前年度に対し103億7,075万円余（△1.9％）の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、147億1,356万円余であり、翌年度繰越財源の99億4,050万円余を差し引いた実質収支は、47億7,306万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支53億2,259万円余を差し引いた単年度収支は、5億4,952万円余の赤字となった。
- 単年度収支に県債の繰上償還に要した公債費60億円を加えた実質単年度収支は、54億5,047万円余の黒字であり、前年度に比べ29億835万円余減少した。

普通会計決算収支

（単位：千円・％）

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	539,910,750	551,692,519	△11,781,769	△2.1
歳出総額 ②	525,197,185	535,567,938	△10,370,753	△1.9
形式収支 ③=①-②	14,713,565	16,124,581	△1,411,016	△8.8
翌年度繰越財源額 ④	9,940,500	10,801,991	△ 861,491	△8.0
実質収支 ⑤=③-④	4,773,065	5,322,590	△ 549,525	△10.3
単年度収支 ⑥=⑤-H23⑤	△549,525	999,458	△1,548,983	△155.0
財政調整基金積立額 ⑦	1,150	2,320	△1,170	△50.4
公債費繰上償還額 ⑧	6,000,000	7,359,369	△1,359,369	△18.5
財政調整基金取崩額 ⑨	1,150	2,320	△1,170	△50.4
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	5,450,475	8,358,827	△2,908,352	△34.8

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（23ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は、地方債が818億1,668万円余で、前年度に比べ78億6,091万円余（10.6％）の増となった。これは、緊急防災・減債事業債の発行額の増加等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 県税は624億7,520万円余であり、前年度に比べ2億4,654万円余（△0.4％）の減となった。これは、特定業種の業績回復等により法人事業税が3億5,606万円余増加し、16歳未満の扶養親族に係る扶養控除の廃止により個人県民税が8億7,220

万円余増加したものの、前年度の特種要因(大規模建築物)から不動産取得税が12億6,652万円余の大幅な減少となったことなどによるものである。【付表2】

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,207億9,392万円余であり、前年度に比べ9,009万円余(△0.0%)の微減となった。これは、臨時財政対策債の発行額の減少等によるものである。
- 国庫支出金は805億5,281万円余であり、前年度に比べ57億2,823万円余(△6.6%)の減となった。これは、国の経済対策に伴う各種交付金が減少したためである。
- 繰入金は174億551万円余で、前年度に比べ82億4,712万円余(△32.1%)の減となった。これは、国費を財源とした基金の取崩しの減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7(24ページ)及び付表8(24ページ)のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 総務費は267億35万円余で、前年度に比べ59億2,988万円余(28.5%)の増となった。これは、常備消防体制整備事業、防災情報システム整備事業の増などによるものである。
- 土木費は872億1,086万円余で、前年度に比べ21億1,972万円余(2.5%)の増となった。これは、公共事業費の増などによるものである。
- 教育費は955億1,191万円余で、前年度に比べ44億6,310万円余(4.9%)の増となった。これは、職員給与費、退職手当の増などによるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 民生費は525億5,975万円余で、前年度に比べ19億4,857万円余(△3.6%)の減となった。これは、介護職員処遇改善事業の減などによるものである。
- 衛生費は194億8,472万円余で、前年度に比べ34億3,286万円余(△15.0%)の減となった。これは、地域医療再生臨時特例交付金事業の減などによるものである。
- 労働費は62億2,627万円余で、前年度に比べ24億3,452万円余(△28.1%)の減となった。これは、緊急雇用創出事業の減などによるものである。
- 農林水産業費は405億3,098万円余で、前年度に比べ40億5,914万円余(△9.1%)の減となった。これは、森林整備加速化・林業再生事業費の減などによるものである。

- 商工費は706億2,385万円余で、前年度に比べ63億9,796万円余(8.3%)の減となった。これは、中小企業に対する間接融資事業の減などによるものである。
- 公債費は952億3,485万円余で、前年度に比べ58億5,112万円余(△5.8%)の減となった。これは、通常償還額の減、繰上償還額の減などによるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,200億4,342万円余であり、前年度に比べ33億8,643万円余(2.9%)の増となった。これは、特例減額の終了などに伴う職員給与費の増等によるものである。
- 公債費は、951億1,908万円余であり、前年度に比べ58億2,967万円余(△5.8%)の減となった。これは、通常償還額及び繰上償還額の減などによるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,171億5,012万円余であり、前年度に比べ8億544万円余(0.7%)の増となった。これは、常備消防体制整備事業の増加などによるものである。

ウ その他の経費

- 補助費等は747億7,047万円余であり、前年度に比べ18億227万円余(△2.4%)の減となった。これは、国の経済対策の雇用機会創出事業や介護職員処遇改善事業等の減によるものである。
- 積立金は117億487万円余であり、前年度に比べ23億392万円余(△16.4%)の減となった。これは、国の経済対策に伴う交付金の減によるものである。
- 貸付金は661億8,201万円余であり、前年度に比べ42億6,460万円余(△6.1%)の減となった。これは中小企業に対する間接融資事業の減などによるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

① 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表9（25ページ）】

主要財政指標

指 標	単位	島 根 県		全国平均 (平成23年度)
		平成24年度	平成23年度	
財政力指数	—	0.22137	0.22923	0.46523
経常収支比率	%	89.8	89.7	93.9
公債費負担比率	%	29.5	29.8	21.7
実質公債費比率	%	14.6	16.0	15.1

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

- 財政力指数（平成22年度～平成24年度平均）は0.22137で、前年度に比べ0.00786ポイント減少した。
- 経常収支比率は89.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。
- 公債費負担比率は29.5%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。
- 実質公債費比率（平成22年度～平成24年度平均）14.6%で、前年度に比べ1.4ポイント減少した。

② 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は次のとおりである。

【付表10（26ページ）】

地方債の発行額及び年度末残高 (単位：千円)

年 度	平成24年度	平成23年度
発 行 額	81,816,681	73,955,762
年度末残高	994,216,950	994,482,622

当年度末の地方債現在高は9,942億1,695万円余で、前年度に比べ2億6,567万円余(△0.0%)の微減となった。これは、繰上償還の効果などによるものである。

③ 積立基金の状況

積立基金の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:千円)

	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高
財政調整基金	4,652,410	4,652,410
減債基金	17,282,705	18,751,422
大規模事業等基金	0	1,118,427
その他特定目的基金	37,839,716	40,859,187
計	59,774,831	65,381,446

注：減債基金は満期一括勘定分を含まない。

財政調整基金が46億5,241万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が172億8,270万円余、その他特定目的基金が378億3,971万円余で合計597億7,483万円余となり、前年度に比べ56億661万円余（△8.6%）減少した。

これは、医療施設耐震化等臨時特例基金など一部の基金が増となったものの、大規模事業等基金の取崩しや、地域医療再生基金など国庫支出金を財源として積み立てた基金の取崩しによる基金の減が大きかったことによる。

3 資金収支

【付表11（27ページ）】

平成24年度の月毎の収支差引をみると、大半の月が赤字であり、収支不足については各種基金の繰替運用により対応されている。

[参考]

満期一括勘定	<p>減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和 39 年条例第 32 号）で平成 18 年 9 月に設置されたものである。</p> <p>この積立金は他の目的での取崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。</p>
財政力指数	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。</p>
経常収支比率	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p>
公債費負担比率	<p>地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。</p>
実質公債費比率	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金や P F I や一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>平成 18 年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。</p> <p>実質公債費比率が 18% 以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が 25% 以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることとなる。</p>
臨時財政対策債	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度中増減高		平成 24 年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	317,248.99	1,014.49	6,142.39	312,121.09
		その他の施設	㎡	1,724,824.57	1,035.38	203,806.47	1,522,053.48
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	608,944.71	10.56	440.76	608,514.51
		公 園	㎡	4,828,480.81	0.00	0.00	4,828,480.81
		その他の施設	㎡	19,228,671.77	0.00	1,035.38	19,227,636.39
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	150,007.42	0.00	2,543.72	147,463.70
		警 察 宿 舎	㎡	95,223.31	0.00	651.80	94,571.51
		教 育 宿 舎	㎡	84,631.56	0.00	1,331.85	83,299.71
	教 育 財 産	㎡	4,810,450.19	4,198.90	54.00	4,814,595.09	
	普 通 財 産	㎡	4,104,211.41	217,787.94	11,413.80	4,310,585.55	
	建 物 延 面 積	本 庁 舎	㎡	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41
その他の 行政機関		警 察 施 設	㎡	92,168.99	270.27	1,924.28	90,514.98
		その他の施設	㎡	235,082.52	348.48	2,898.01	232,532.99
公 共 用 財 産		公 営 住 宅	㎡	366,755.43	2,288.68	2,646.42	366,397.69
		公 園	㎡	39,698.77	27.96	50.40	39,676.33
		その他の施設	㎡	196,568.98	73.12	1,766.75	194,875.35
宿 舎		県 宿 舎	㎡	81,005.93	0.00	1,189.79	79,816.14
		警 察 宿 舎	㎡	53,116.85	3.17	239.99	52,880.03
	教 育 宿 舎	㎡	38,346.94	0.00	310.18	38,036.76	
教 育 財 産	㎡	630,926.10	9,024.43	5,158.44	634,792.09		
普 通 財 産	㎡	66,835.24	8,887.41	23,750.86	51,971.79		
立 木	所 有	㎡	388,948.85	5,406.00	1,357.00	392,997.85	
	分 収	㎡	128,108.00	669.00	28.00	128,749.00	
動 産	船 舶	隻	3	1	1	3	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	2	1	2	
物 権	㎡	10,358,612.00	0	49,586.00	10,309,026.00		
無 体 財 産 権	件	149	46	13	182		
有 価 証 券	円	617,272,838	50,000,000	50,000,000	617,272,838		
出 資 に よ る 権 利	円	27,431,492,000	3,614,890,794	3,404,772,000	27,641,610,794		

注：(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

主だった増加はなく、主な減少分は、元益田工業高等学校（益田市）2,716.90㎡、元雲南警察署（雲南市）1,883.04㎡の売却によるものである。

(2) 建物

主な増加分は、浜田高校屋内体育館（浜田市）5,376.26㎡、石見養護学校特別教室棟（邑南町）1,491.30㎡の新築によるものである。

主な減少分は、元益田工業高等学校校舎（益田市）12,117.17㎡、元浜田高等技術校校舎（浜田市）3,574.34㎡の解体撤去によるものである。

(3) 出資による権利

34億円余の増減については、新公益法人制度の施行による財団法人等から公益財団法人等への移行に伴うものであり、純増は、島根県中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合への出資金1億円等2億1千万円余である。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成 23 年度末現在高	平成 24 年度中増減高	平成 24 年度末現在高
室内調度器具	2	△ 1	1
事務用器具	206	△ 21	185
機 械 類	348	14	362
船	20	△ 1	19
車 両	536	15	551
医療理化学光器	747	—	747
電気通信及び計測機器	269	5	274
教養体育器具	201	△ 3	198
美術品工芸品	1,176	4	1,180
動 物	1	—	1
上記以外の重要物品	312	△ 45	267
合 計	3,818	△ 33	3,785

注：重要物品は、物品のうち購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度中増減高		平成 24 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	59,905,851,833	2,789,264,798	4,538,285,345	58,156,831,286
敷金・保証金	755,000	0	171,000	584,000
その他の債権	7,625,119	0	3,798,433	3,826,686
合 計	59,914,231,952	2,789,264,798	4,542,254,778	58,161,241,972

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度 中 増 減 高		平成 24 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,652,409,977	1,150,356	1,150,356	4,652,409,977
減 債 基 金 (うち満期一括勘定分)	48,062,757,594 (29,311,336,000)	7,859,686,080 (7,766,667,000)	2,895,070,000 (1,333,334,000)	53,027,373,674 (35,744,669,000)
大 規 模 事 業 等 基 金	1,118,427,068	276,542	1,118,703,610	0
教育文化振興基金(教育分)	5,993,256,585	0	1,000,000,000	4,993,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,761,158,791	435,464	0	1,761,594,255
災 害 救 助 基 金	322,831,422	975,532	0	323,806,954
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,316,239	0	2,316,239	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	155,055,191	0	51,614,000	103,441,191
東 京 宿 泊 施 設 管 理 基 金	222,572,429	55,033	47,698,350	174,929,112
景 観 づ く り 基 金	845,817,629	209,137	42,984,687	803,042,079
中山間地域等活性化基金(農村分)	1,140,910,260	282,101	21,424,000	1,119,768,361
中山間地域等活性化基金(林業分)	126,146,410	55,029,018	109,407,740	71,767,688
中山間地域等活性化基金(企画分)	166,125,561	41,470	11,765,000	154,402,031
し ま ね 環 境 基 金	400,630,664	99,060	24,356,714	376,373,010
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,931,996,754	15,756,949	993,000,000	954,753,703
国民健康保険広域化等支援基金	260,092,172	64,310	0	260,156,482
水 と 緑 の 森 づ く り 基 金	7,907,188	199,275,747	194,362,324	12,820,611
産 業 廃 棄 物 減 量 促 進 基 金	1,515,387,227	318,412,139	191,922,271	1,641,877,095
障害者自立支援対策臨時特例基金	414,860,134	12,542,615	418,327,167	9,075,582
後期高齢者医療財政安定化基金	1,008,112,706	278,594,613	0	1,286,707,319
ふ る さ と 島 根 基 金	4,719,532	4,023,942	3,440,000	5,303,474
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,658,102,305	2,090,831,037	2,031,850,871	2,717,082,471
ふるさと雇用再生特別基金	265,788,781	94,531	265,883,312	0
地域活性化・経済対策調整基金	849,704,328	230,133	849,934,461	0
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	177,483,982	245,575	141,911,225	35,818,332
安 心 こ ど も 基 金	1,839,698,432	1,095,230,781	1,035,105,553	1,899,823,660
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	52,855,665	38,014,789	52,671,731	38,198,723
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	20,544,131	1,985,238	8,095,034	14,434,335
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,906,384,630	720,922	165,837,000	2,741,268,552
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	556,926,887	1,076,592,653	354,623,750	1,278,895,790
介護職員処遇改善等臨時特例基金	464,396,178	205,595,536	375,242,769	294,748,945
地域自殺対策緊急強化基金	79,196,645	31,841,901	35,444,702	75,593,844
中山間地域等活性化基金 (森林整備・林業再生分)	5,294,500,000	3,976,483,843	2,051,308,287	7,219,675,556
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	168,841,646	2,650,886	82,333,000	89,159,532

基 金	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度中増減高		平成 24 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
しまね環境基金(地域環境保全対策分)	69,680,751	27,093	36,343,895	33,363,949
しまね環境基金(二酸化炭素排出抑制対策分)	881,615	2,007	0	883,622
医療施設耐震化臨時特例基金	203,859,595	1,191,680,406	203,910,001	1,191,630,000
地域医療再生臨時特例基金	6,564,063,549	6,749,049	2,628,760,552	3,942,052,046
発電用施設周辺地域振興基金(共生交付金分)	1,242,501,478	230,366,011	541,000,000	931,867,489
緊急雇用創出事業臨時特例基金(地福分)	378,790,533	81,019,849	114,316,933	345,493,449
地域医療再生臨時特例基金(県単ドクターヘリ)	100,079,219	24,745	0	100,103,964
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	449,022,720	359,479	314,197,000	135,185,199
介護基盤緊急整備等基金(地福分)	122,371,589	36,712	99,295,000	23,113,301
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (パーソナルサポートモデル)	2,004,591	2,116	0	2,006,707
社会貢献活動促進基金 (新しい公共支援事業交付金)	88,975,258	23,601	79,488,130	9,510,729
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金 (震 災)	22,637,603	5,691	2,009,000	20,634,294
しまね環境基金(地域政策課分)	0	700,093,972	53,996,840	646,097,132
合 計	94,692,783,644	19,477,818,664	18,651,101,504	95,519,500,804

(2)運用基金

(単位：円)

基 金	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度中増減高		平成 24 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	7,680,724,572	13,876,331	0	7,694,600,903
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金 貸 付 基 金	457,117,634	16,081,701	15,313,000	457,886,335
美術品等取得基金(美術館分)	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	30,498,010	30,498,010	1,000,000,000
合 計	10,137,842,206	60,456,042	45,811,010	10,152,487,238

付 表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成24年度			平成23年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額		
県	55,956,076,000	57,145,806,945	56,190,224,024	94,220,787	861,362,134	△ 212,205,961	△ 0.4
地方消費税清算金	13,060,592,000	13,060,556,190	13,060,556,190			△ 44,438,918	△ 0.3
地方譲与税	11,680,655,000	11,680,642,221	11,680,642,221			232,323,572	2.0
地方特例交付金	171,971,000	171,971,000	171,971,000			△ 745,881,000	△ 81.3
地方交付税	185,451,181,000	185,451,521,000	185,451,521,000			1,230,505,000	0.7
交通安全対策特別交付金	245,152,000	245,152,000	245,152,000			△ 7,305,000	△ 2.9
分担金及び負担金	2,712,028,650	2,749,212,576	2,717,309,593	4,328,226	27,574,757	284,615,798	11.7
使用料及び手数料	2,525,670,000	2,552,779,302	2,549,706,424	240,406	2,832,472	63,593,275	2.6
国庫支出金	106,185,336,858	79,557,074,697	79,557,074,697			△ 5,507,669,762	△ 6.5
財産収入	1,551,436,000	1,557,751,898	1,557,131,288		620,610	9,424,257	0.6
寄附金	13,391,000	10,803,304	10,803,304			1,984,409	22.5
繰入金	19,988,121,000	19,180,973,155	19,180,973,155			△ 8,860,953,148	△ 31.6
繰越金	11,560,881,223	11,560,880,202	11,560,880,202			△ 2,836,486,426	△ 19.7
諸収入	73,171,891,249	72,988,395,920	72,837,718,589	9,715,777	140,961,554	△ 2,309,013,109	△ 3.1
県債	101,063,160,000	81,274,360,000	81,274,360,000			7,683,680,000	10.4
合計	585,337,542,980	539,187,880,410	538,046,023,687	108,505,196	1,033,351,527	△ 11,017,827,013	△ 2.0

注：「収入済額」には、過剰納額を含むものである。

付表2 県税税目別収入済額

(単位：千円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	2,717,159	4.8	2,619,924	4.6	97,235	3.7
個人県民税	18,599,510	33.1	17,727,307	31.4	872,203	4.9
県民税利子割	395,717	0.7	493,428	0.9	△ 97,711	△ 19.8
配当割	186,575	0.3	162,462	0.3	24,113	14.8
株式等譲渡所得割	35,507	0.1	37,670	0.1	△ 2,163	△ 5.7
法人事業税	9,163,857	16.3	8,807,790	15.6	356,067	4.0
個人事業税	580,733	1.0	563,778	1.0	16,955	3.0
地方消費税	6,807,085	12.1	6,885,978	12.2	△ 78,893	△ 1.1
不動産取得税	834,281	1.5	2,100,801	3.7	△ 1,266,520	△ 60.3
県たばこ税	1,335,474	2.4	1,363,233	2.4	△ 27,759	△ 2.0
ゴルフ場利用税	159,071	0.3	157,708	0.3	1,363	0.9
自動車税	8,333,064	14.8	8,413,344	14.9	△ 80,280	△ 1.0
鉱区税	1,314	0.0	1,367	0.0	△ 53	△ 3.9
自動車取得税	1,095,766	2.0	944,374	1.7	151,392	16.0
軽油引取税	5,599,772	10.0	5,639,989	10.0	△ 40,217	△ 0.7
狩猟税	27,039	0.0	29,327	0.1	△ 2,288	△ 7.8
核燃料税		0.0		0.0		
産業廃棄物減量税	318,300	0.6	452,453	0.8	△ 134,153	△ 29.7
料理飲食等消費税		0.0		0.0		
(旧法)軽油取引税		0.0	1,497	0.0	△ 1,497	△ 100.0
合計	56,190,224	100.0	56,402,430	100.0	△ 212,206	△ 0.4

付表3 一般会計歳出決算額

(単位: 円・%)

区分	平成24年度				平成23年度 支出済額(C)	増減(Δ)額 (D)-(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額 比(B)/(A)			
議会費	996,692,000	969,817,326		26,874,674	981,625,696	△ 11,808,370	△ 1.2
総務費	32,545,567,589	29,519,787,082	1,941,107,250	1,084,673,257	25,732,566,087	3,787,220,995	14.7
民生費	52,299,629,000	51,289,898,775	704,460,000	305,270,225	53,184,298,681	△ 1,894,399,906	△ 3.6
衛生費	20,313,541,000	18,999,516,863	337,670,090	976,354,047	22,767,180,540	△ 3,767,663,677	△ 16.5
労働費	6,418,962,000	6,055,122,889		363,839,111	8,529,896,360	△ 2,474,773,471	△ 29.0
農林水産業費	56,468,177,862	40,087,871,065	15,529,814,026	850,492,771	44,385,988,122	△ 4,298,117,057	△ 9.7
商工費	69,304,107,000	69,050,371,606		253,735,394	72,529,927,596	△ 3,479,555,990	△ 4.8
土木費	116,690,275,916	84,551,849,195	31,275,337,593	863,089,128	81,999,521,130	2,552,328,065	3.1
警察費	20,882,874,000	20,597,406,261	66,681,000	218,786,739	20,087,648,364	509,757,897	2.5
教育費	97,468,654,400	95,370,707,005	1,115,053,894	982,893,501	91,029,847,860	4,340,859,145	4.8
災害復旧費	2,895,101,213	2,191,551,958	600,690,890	102,858,365	1,442,592,564	748,959,394	51.9
公債費	94,172,775,000	94,166,656,800		6,118,200	100,001,245,307	△ 5,834,588,507	△ 5.8
諸支金	14,649,486,000	14,642,453,583		7,032,417	14,830,632,191	△ 188,178,608	△ 1.3
予備費	231,700,000			231,700,000			
合計	585,337,542,980	527,493,010,408	51,570,814,743	6,273,717,829	537,502,970,498	△ 10,009,960,090	△ 1.9

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成24年度決算額						歳入歳出 差引額 (D)-(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入			歳 出					
		金額(B)	比率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額	金額(C)	比率 (C)/(A)			
島根県証紙特別会計	2,799,044,000	2,782,249,763	99.4			2,694,845,395	96.3	87,404,368	87,404,368	
島根県市町村振興資金特別会計	4,695,333,000	4,695,332,651	100.0			2,278,900,000	48.5	2,416,432,651	2,416,432,651	
島根県農林漁業改善資金特別会計	693,683,000	659,462,710	95.1		24,005,730	278,531,664	40.2	380,931,046	380,931,046	
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	519,016,000	536,661,181	103.4	403,200	250,271,075	458,359,522	88.3	78,301,659	78,301,659	
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,804,948,000	2,063,957,585	114.3	9,012,625	1,180,229,652	1,024,869,503	56.8	1,039,088,082	1,039,088,082	
島根県立中海水中貯木場特別会計	5,009,000	5,008,500	100.0			4,789,274	95.6	219,226	219,226	
島根県臨港地域整備特別会計	1,477,098,000	1,156,165,959	78.3		2,023,857	1,128,085,959	76.4	28,080,000	28,080,000	
島根県流域下水道特別会計	5,150,818,912	4,574,387,971	88.8			3,642,030,799	70.7	932,357,172	773,210,381	
島根県営住宅特別会計	3,744,266,000	3,274,570,534	87.5		47,437,342	3,158,431,387	84.4	116,139,147	90,146,147	
島根県公債管理特別会計	118,194,909,000	118,189,456,216	100.0			118,189,456,216	100.0			
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	258,335,000	250,986,236	97.2			208,732,313	80.8	42,253,923	42,253,923	
島根県総務事務集中処理特別会計	4,334,975,000	4,010,391,890	92.5			4,010,391,890	92.5			
合 計	143,677,434,912	142,198,631,196	99.0	9,415,825	1,503,967,656	137,077,423,922	95.4	5,121,207,274	4,907,987,483	

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位：円・%)

会 計 名	歳入決算額				歳出決算額			
	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成24年度(D)	平成23年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,782,249,763	2,635,274,519	146,975,244	5.6	2,694,845,395	2,543,243,356	151,602,039	6.0
島根県市町村振興資金特別会計	4,695,332,651	5,757,688,115	△ 1,062,355,464	△ 18.5	2,278,900,000	3,042,343,300	△ 763,443,300	△ 25.1
島根県農林漁業改善資金特別会計	659,462,710	616,406,036	43,056,674	7.0	278,531,664	146,176,080	132,355,584	90.5
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	536,661,181	540,999,560	△ 4,338,379	△ 0.8	458,359,522	407,850,829	50,508,693	12.4
島根県中小企業近代化資金特別会計	2,063,957,585	2,420,176,320	△ 356,218,735	△ 14.7	1,024,869,503	1,306,088,566	△ 281,219,063	△ 21.5
島根県立中海水中貯木場特別会計	5,008,500	7,371,882	△ 2,363,382	△ 32.1	4,789,274	7,371,882	△ 2,582,608	△ 35.0
島根県臨港地域整備特別会計	1,156,165,959	744,347,621	411,818,338	55.3	1,128,085,959	738,107,621	389,978,338	52.8
島根県流域下水道特別会計	4,574,387,971	5,656,994,877	△ 1,082,606,906	△ 19.1	3,642,030,799	4,572,615,117	△ 930,584,318	△ 20.4
島根県営住宅特別会計	3,274,570,534	3,043,853,727	230,716,807	7.6	3,158,431,387	3,030,878,564	127,552,823	4.2
島根県公債管理特別会計	118,189,456,216	136,738,384,615	△ 18,548,928,399	△ 13.6	118,189,456,216	136,738,384,615	△ 18,548,928,399	△ 13.6
島根あさひ診療所特別会計	250,986,236	314,498,153	△ 63,511,917	△ 20.2	208,732,313	288,615,751	△ 79,883,438	△ 27.7
島根県総務事務集中処理特別会計	4,010,391,890	363,899,221	3,646,492,669	1,002.1	4,010,391,890	363,899,221	3,646,492,669	1,002.1
合 計	142,198,631,196	158,839,894,646	△ 16,641,263,450	△ 10.5	137,077,423,922	153,185,574,902	△ 16,108,150,980	△ 10.5

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区分	平成24年度			平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額
	決算額	構成比	増減(△)額				
自主財源							
果分税金及び負担金	62,475,207	11.6	△ 246,544	62,721,751	62,940,763	66,665,935	76,578,790
使用料及び手数料	4,770,652	0.9	1,994,947	2,775,705	2,802,463	3,328,784	3,055,323
財産収入	3,782,269	0.7	84,022	3,698,247	3,856,344	5,698,121	5,637,974
寄付金	1,599,163	0.3	16,749	1,582,414	1,674,926	3,552,859	1,838,955
繰入金	10,802	0.0	1,983	8,819	114,575	4,542	9,025
繰入金	17,405,513	3.2	△ 8,247,126	25,652,639	26,795,266	23,320,051	13,820,113
繰越金	16,124,581	3.0	△ 3,641,914	19,766,495	11,443,249	9,735,909	10,876,052
諸収入	73,823,778	13.7	△ 4,586,210	78,409,988	79,356,414	77,322,536	59,841,573
計	179,991,965	33.4	△ 14,624,093	194,616,058	188,984,000	189,628,737	171,657,805
依存財源							
地方譲与税	11,680,642	2.2	232,323	11,448,319	11,329,556	6,788,158	2,939,420
地方交付税	185,451,521	34.3	1,230,505	184,221,016	175,092,224	162,027,775	181,544,409
地方特例交付金等	171,971	0.0	△ 745,881	917,852	1,061,629	746,733	1,213,182
交通安全対策特別交付金	245,152	0.0	△ 7,305	252,457	260,527	274,164	276,880
国庫支出金	80,552,818	14.9	△ 5,728,237	86,281,055	96,179,622	133,382,477	88,932,812
うち	12,665,436	2.3	175,553	12,489,883	12,562,645	12,943,529	13,310,024
義務教育費負担金	15,135,539	2.8	△ 3,005,495	18,141,034	28,618,879	45,625,497	35,465,665
普通建設事業費支出金	1,432,994	0.3	539,700	893,294	1,105,603	966,150	3,399,214
災害復旧事業費支出金							
地方債	81,816,681	15.2	7,860,919	73,955,762	93,946,896	93,661,317	70,266,347
うち臨時財政対策債	35,342,400	6.5	△ 1,320,600	36,663,000	50,119,200	46,969,800	24,240,800
計	359,918,785	66.6	2,842,324	357,076,461	377,870,454	396,880,624	345,173,050
合計	539,910,750	100.0	△ 11,781,769	551,692,519	566,854,454	586,509,361	516,830,855

付表 7 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
議 会 費	969,176	0.2	980,834	0.2	△ 11,658	△ 1.2
総 務 費	26,700,353	5.1	20,770,468	3.9	5,929,885	28.5
民 生 費	52,559,755	10.0	54,508,329	10.2	△ 1,948,574	△ 3.6
衛 生 費	19,484,726	3.7	22,917,592	4.3	△ 3,432,866	△ 15.0
労 働 費	6,226,271	1.2	8,660,796	1.6	△ 2,434,525	△ 28.1
農 林 水 産 業 費	40,530,987	7.7	44,590,129	8.3	△ 4,059,142	△ 9.1
商 工 費	70,623,859	13.5	77,021,821	14.4	△ 6,397,962	△ 8.3
土 木 費	87,210,862	16.6	85,091,137	15.9	2,119,725	2.5
警 察 費	20,467,332	3.9	19,943,066	3.7	524,266	2.6
教 育 費	95,511,913	18.2	91,048,812	17.0	4,463,101	4.9
災 害 復 旧 費	1,926,825	0.4	1,257,418	0.2	669,407	53.2
公 債 費	95,234,853	18.1	101,085,981	18.9	△ 5,851,128	△ 5.8
諸 支 出 金	5,158	0.0	5,555	0.0	△ 397	△ 7.1
利 子 割 交 付 金	219,293	0.0	276,596	0.0	△ 57,303	△ 20.7
そ の 他 交 付 金	7,525,822	1.4	7,409,404	1.4	116,418	1.6
合 計	525,197,185	100.0	535,567,938	100.0	△ 10,370,753	△ 1.9

付表 8 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	120,043,428	22.9	116,656,993	21.8	3,386,435	2.9
	うち職員給	84,641,478	16.1	81,839,662	15.3	2,801,816	3.4
	扶 助 費	10,149,793	1.9	10,627,512	2.0	△ 477,719	△ 4.5
	公 債 費	95,119,083	18.1	100,948,761	18.8	△ 5,829,678	△ 5.8
	計	225,312,304	42.9	228,233,266	42.6	△ 2,920,962	△ 1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	117,150,129	22.3	116,344,682	21.7	805,447	0.7
	補助事業費	72,960,748	13.9	63,613,491	11.9	9,347,257	14.7
	単独事業費	36,036,673	6.9	45,933,820	8.6	△ 9,897,147	△ 21.5
	国直轄事業負担金	8,152,708	1.5	6,797,371	1.3	1,355,337	19.9
	災害復旧事業費	1,926,821	0.4	1,257,418	0.2	669,403	53.2
	補助事業費	1,877,843	0.4	1,210,047	0.2	667,796	55.2
	単独事業費	45,371	0.0	17,644	0.0	27,727	157.1
国直轄事業負担金	3,607	0.0	29,727	0.0	△ 26,120	△ 87.9	
	計	119,076,950	22.7	117,602,100	22.0	1,474,850	1.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,491,937	3.5	18,578,045	3.5	△ 86,108	△ 0.5
	維持補修費	7,344,913	1.4	7,611,429	1.4	△ 266,516	△ 3.5
	補助費等	74,770,471	14.2	76,572,748	14.3	△ 1,802,277	△ 2.4
	積立金	11,704,877	2.2	14,008,801	2.6	△ 2,303,924	△ 16.4
	投資及び出資金	1,443,479	0.3	1,738,542	0.3	△ 295,063	△ 17.0
	貸付金	66,182,014	12.6	70,446,615	13.2	△ 4,264,601	△ 6.1
	繰出金	870,240	0.2	776,392	0.1	93,848	12.1
	計	180,807,931	34.4	189,732,572	35.4	△ 8,924,641	△ 4.7
合 計	525,197,185	100.0	535,567,938	100.0	△ 10,370,753	△ 1.9	

付表 9 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数	0.22137	0.22923	0.2363	0.24164	0.24228
公債費負担比率	29.50%	29.80%	30.20%	28.50%	31.10%
実質公債費比率	14.60%	16.00%	17.00%	17.30%	17.90%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比
計	89.8	100.0	89.7	100.0	89.3	100.0	92.5	100.0	93.7	100.0
人件費	35.1	39.1	34.2	38.1	33.5	37.5	36.2	39.1	37.0	39.5
うち職員給	25.3	28.2	24.3	27.1	24.3	27.2	26.7	28.9	27.4	29.2
物件費	3.8	4.2	3.5	3.9	3.4	3.8	3.6	3.9	3.6	3.8
扶助費	2.5	2.8	2.5	2.8	2.4	2.7	2.0	2.2	1.9	2.0
補助費等	15.1	16.8	14.7	16.4	14.2	15.9	14.7	15.9	14.4	15.4
公債費	30.7	34.2	32.3	35.9	32.9	36.9	33.4	36.1	34.6	36.9
その他	2.5	2.9	2.6	2.9	2.9	3.2	2.5	2.8	2.2	2.4

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表 10 地方債現在高

(単位:千円・%)

区分	平成24年度 発行額	平成24年度末			平成23年度末残高(B)	平成22年度末残高	平成21年度末残高	平成20年度末残高
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)				
一般公共事業債	23,762,200	321,759,386	32.4	△ 6,738,222	328,497,608	339,130,177	358,649,107	
公営住宅建設事業債	518,600	7,382,651	0.7	△ 8,020	7,390,671	7,542,857	7,217,382	
災害復旧事業債	561,900	6,707,894	0.7	△ 855,583	7,563,477	8,861,883	11,291,801	
緊急防災・減災事業債	4,925,200	5,058,400	0.5	4,925,200	133,200	—	—	
教育・福祉施設等整備事業債	3,451,800	26,135,683	2.6	2,256,188	23,879,495	21,342,516	11,638,816	
一般単独事業債	12,477,400	296,057,039	29.8	△ 12,498,316	308,555,355	323,970,367	363,338,810	
首都圏等整備事業債	—	1,364,511	0.1	△ 348,190	1,712,701	2,068,272	2,912,753	
厚生福祉施設整備事業債	—	111,341	0.0	△ 167,784	279,125	440,166	949,756	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	296,381	10,173,824	1.0	△ 143,384	10,317,208	10,024,088	10,063,851	
財源対策債	479,200	16,733,904	1.7	△ 1,483,399	18,217,303	19,765,860	23,255,718	
減収補てん債	—	1,275,124	0.1	△ 118,910	1,394,034	1,512,944	1,811,598	
臨時財政特例債	—	786,957	0.1	△ 1,422,295	2,209,252	3,695,465	7,671,199	
減税補てん債	—	3,597,503	0.4	△ 318,483	3,915,986	4,408,079	6,030,547	
臨時税収補てん債	—	873,226	0.1	△ 164,459	1,037,685	1,198,903	1,511,871	
臨時財政対策債	35,342,400	283,788,270	28.5	17,313,427	266,474,843	250,082,379	183,866,555	
その他	1,600	12,411,237	1.3	△ 493,442	12,904,679	13,350,295	13,342,562	
合計	81,816,681	994,216,950	100.0	△ 265,672	994,482,622	1,007,394,251	1,003,552,326	

付表 1 1 資金収支

(単位:千円)

	収入						支出			収支差引	累計額収支差額	基金繰替運用
	歳計現金		歳入歳出外現金		計	歳計現金	歳入歳出外現金	計				
	歳計現金	歳入歳出外現金	歳計現金	歳入歳出外現金								
平成24年 4月	65,694,913	2,181,094	67,876,007	128,141,498	699,098	128,840,556	△ 60,964,549	△ 52,608,502	96,315,171			
5月	178,031,562	1,192,755	179,224,317	161,073,455	953,500	162,026,955	17,197,362	△ 35,411,140	88,816,416			
6月	57,335,090	3,962,529	61,297,619	30,169,307	596,196	30,765,503	30,532,116	△ 4,879,024	88,816,521			
7月	35,278,071	703,080	35,981,151	21,504,741	2,163,561	23,668,302	12,312,849	△ 9,781,375	88,817,986			
8月	14,048,422	762,948	14,811,370	23,573,817	3,122,308	26,696,125	△ 11,884,755	△ 21,666,130	88,817,986			
9月	22,962,944	743,453	23,706,397	54,372,227	683,509	55,055,736	△ 31,349,339	△ 53,015,469	89,517,986			
10月	36,586,337	652,380	37,238,717	31,774,956	738,212	32,513,168	4,725,549	△ 48,289,920	88,591,572			
11月	98,988,488	1,901,130	100,889,618	44,589,275	718,326	45,307,601	55,582,017	7,292,097	89,087,165			
12月	14,022,986	2,632,120	16,655,106	38,435,916	668,736	39,104,652	△ 22,449,546	△ 15,157,449	89,380,893			
平成25年 1月	14,731,176	648,806	15,379,982	32,196,645	3,605,318	35,801,963	△ 20,421,981	△ 35,579,430	90,343,718			
2月	14,317,427	703,678	15,021,105	22,350,983	936,566	23,287,549	△ 8,266,444	△ 43,845,874	90,234,339			
3月	142,791,043	931,353	143,722,396	82,255,241	660,257	82,915,498	60,806,898	16,961,024	100,846,850			
4月	59,965,661	2,447,776	62,413,437	135,368,925	734,422	136,103,347	△ 73,689,910	△ 58,198,733	10,012,970			
5月	167,674,070	1,950,333	169,624,403	151,357,993	1,123,197	152,481,190	17,143,213	△ 41,055,520	89,939,236			
6月	57,614,384	3,847,200	61,461,584	31,913,914	678,069	32,591,983	28,869,601	△ 12,185,919	89,939,236			
合 計	980,042,574	25,260,635	1,005,303,209	989,078,893	18,081,235	1,007,160,128	△ 1,856,919	-	-			

注:金額は、平成24年4~6月にあつては前年度分を、平成25年4~6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表 12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		債権消滅				計	
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	8	200,208	16	396,246	32	991,893	56	1,588,347
法人事業税	1	3,800	1	24,800	8	1,665,992	10	1,694,592
個人事業税	6	233,800	64	5,968,961	4	118,900	74	6,321,661
不動産取得税	3	78,000	7	1,096,183	4	182,045	14	1,356,228
自動車税	246	9,412,107	360	12,092,764	55	2,096,474	661	23,601,345
個人県民税							1,715	59,658,614
合 計							2,530	94,220,787

【県税外】

(単位:件・円)

	時効完成		債権免除		債権消滅		計	
	地方自治法第236条第1項		民法第167条第1項		高根興会計規則第29条1項(1)		地方税法第15条の7第5項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金							557	4,328,226
児童保護費負担金	550	4,307,768					550	4,307,768
母子衛生費負担金	7	20,458					7	20,458
使用料及び手数料							30	240,406
財産使用料	1	115,946					1	115,946
道路橋梁使用料	2	34,000					2	34,000
河川海岸使用料	1	360					1	360
高等学校授業料	26	90,100					26	90,100
諸収入							1,291	9,715,777
加算金							6	781,728
放置違反金	3	45,000					3	45,000
医務費貸付金元利収入					1	120,000	1	120,000
民生雑入(生活保護費返還金)	98	1,505,264					98	1,505,264
民生雑入(児童扶養手当返還金)	8	126,200					8	126,200
民生雑入(身体障がい者措置費納付金)	28	954,900					28	954,900
民生雑入(心身障害者扶養共済掛金)			1,145	5,996,500			1,145	5,996,500
土木雑入			1	44,685			1	44,685
教育雑入	1	141,500					1	141,500
合 計							1,878	14,284,409

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	時効完成		権利放棄	
	民法第167条第1項		地方自治法第96条第1項	
	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計	48	403,200		
貸付金元利収入	48	403,200		
中小企業近代化資金会計			1	9,012,625
貸付金元利収入			1	9,012,625

付表 13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	平成24年度						平成23年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県税	1,391	321,287,278	2,630	540,074,856	4,021	861,362,134	954,790,520	△ 93,428,386
法人県民税	174	5,404,375	195	13,821,475	369	19,225,850		
個人県民税	18	209,435,496	18	354,238,096	36	563,673,592		
法人事業税	44	6,947,214	56	57,546,401	100	64,493,615		
個人事業税	91	5,232,390	230	27,644,770	321	32,877,160		
不動産取得税	103	16,080,218	134	17,701,967	237	33,782,185		
ゴルフ場利用税	12	1,736,500			12	1,736,500		
自動車税	885	32,077,535	1,979	68,404,542	2,864	100,482,077		
軽油引取税	64	44,373,550	18	717,605	82	45,091,155		
分担金及び負担金	298	5,063,796	1,713	22,510,961	2,011	27,574,757	28,564,632	△ 989,875
児童保護費負担金	298	5,063,796	1,708	22,494,128	2,006	27,557,924		
母子衛生費負担金			5	16,833	5	16,833		
使用料及び手数料	4	70,635	225	2,761,837	229	2,832,472	3,284,137	△ 451,665
道路橋梁使用料			1	151,485	1	151,485		
河川海岸使用料	4	70,635	21	181,818	25	252,453		
高等学校授業料			200	2,393,760	200	2,393,760		
大学学生寮使用料			3	34,774	3	34,774		
財産収入	0	0	2	620,610	2	620,610	641,947	△ 21,337
普通財産貸付収入			1	95,610	1	95,610		
特許権等運用収入			1	525,000	1	525,000		
諸収入	898	14,587,425	8,931	126,374,129	9,829	140,961,554	145,976,778	△ 5,015,224
加 算 金	39	829,909	84	23,007,964	123	23,837,873		
放置違反金	26	381,200	32	472,100	58	853,300		
医務費貸付金元利収入	12	306,000	81	8,666,676	93	8,972,676		
保健師等指導管理費貸付金元利収入	38	1,673,500	104	4,653,000	142	6,326,500		
農業大学校費貸付金元利収入	2	300,000	1	240,000	3	540,000		
教育総務費貸付金元利収入	731	6,096,690	7,058	52,301,407	7,789	58,398,097		
高等学校費貸付金元利収入	1	6,000	1	26,000	2	32,000		
その他(総務雑入)	3	13,660	7	216,408	10	230,068		
その他(土木雑入)			8	1,313,443	8	1,313,443		
その他(民生雑入)	37	4,928,786	1,540	21,110,343	1,577	26,039,129		
その他(商工労働雑入)			3	4,057,885	3	4,057,885		
その他(教育雑入)	8	23,140	7	10,221,313	15	10,244,453		
その他(警察雑入)	1	28,540	5	87,590	6	116,130		
合 計	2,591	341,009,134	13,501	692,342,393	16,092	1,033,351,527	1,133,258,014	△ 99,906,487

(2)特別会計

区 分	平成24年度						平成23年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	106	24,005,730	106	24,005,730	25,133,873	△ 1,128,143
農業改良資金貸付金元利収入			4	14,452,703	4	14,452,703		
林業改善資金貸付金元利収入			100	5,551,170	100	5,551,170		
雑入			2	4,001,857	2	4,001,857		
母子寡婦福祉資金特別会計	266	29,713,059	4,114	220,558,016	4,380	250,271,075	240,290,602	9,980,473
母子福祉資金貸付金元利収入	182	27,900,218	3,554	206,312,129	3,736	234,212,347		
寡婦福祉資金貸付金元利収入	52	1,020,480	400	11,161,779	452	12,182,259		
雑入	32	792,361	160	3,084,108	192	3,876,469		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	23	1,180,229,652	23	1,180,229,652	1,230,118,352	△ 49,888,700
貸付金元利収入			21	1,180,029,106	21	1,180,029,106		
雑入			2	200,546	2	200,546		
港湾地域整備特別会計	12	1,172,755	2	851,102	14	2,023,857	1,078,417	945,440
港湾使用料	11	1,158,392	1	833,175	12	1,991,567		
雑入	1	14,363	1	17,927	2	32,290		
県営住宅特別会計	240	4,692,043	1,919	42,745,299	2,159	47,437,342	46,615,078	822,264
県営住宅使用料	223	4,659,473	1,868	42,676,530	2,091	47,336,003		
県営住宅駐車場使用料	17	32,570	51	68,769	68	101,339		
合 計	518	35,577,857	6,164	1,468,389,799	6,682	1,503,967,656	1,543,236,322	△ 39,268,666

付表 14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	1,941,107,250	11	2	3	4	20
財産管理費	436,773,000	8				8
企画費	140,556,000		2		2	4
防災費	1,363,778,250	3		3	2	8
民生費	704,460,000	1	1		4	6
社会福祉費	459,689,000	1	1		2	4
児童福祉費	244,771,000				2	2
衛生費	337,670,090				26	26
医薬費	211,735,440				2	2
環境費	125,934,650				24	24
農林水産業費	15,529,814,026	120	76	268	32	496
農業費	75,193,000				2	2
畜産費	20,785,000	1				1
農地費	6,915,074,530	66	2	97	1	166
林業費	6,668,948,146	29	73	160	26	288
水産業費	1,849,813,350	24	1	11	3	39
土木費	31,275,337,593	425	168	306	27	926
道路橋梁費	19,120,337,128	248	82	228	23	581
河川海岸費	7,843,691,851	147	79	47	4	277
港湾湾費	2,294,188,281	17		21		38
都市計画費	2,017,120,333	13	7	10		30
警察費	66,681,000				1	1
警察活動費	66,681,000				1	1
教育費	1,115,053,894	2			4	6
大学費	190,810,894				1	1
高等学校費	217,472,000	1				1
特別支援学校費	1,820,000	1				1
社会教育費	147,216,000				2	2
保健体育費	557,735,000				1	1
災害復旧費	600,690,890	88		158	3	249
農林水産施設災害復旧費	142,130,890	12		158	3	173
公共土木施設災害復旧費	458,560,000	76				76
合 計	51,570,814,743	647	247	735	101	1,730

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	344,060,334	4				4
港湾建設費	344,060,334	4				4
流域下水道特別会計	710,783,533	12		3	2	17
流域下水道管理費	47,981,048	4			2	6
流域下水道建設費	662,802,485	8		3		11
県営住宅特別会計	335,686,000			2	4	6
住宅管理費	304,995,000			1	2	3
住宅建設費	30,691,000			1	2	3
合 計	1,390,529,867	16		5	6	27

平成24年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・ 島根県土地開発基金
- ・ 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金
- ・ 島根県美術品等取得基金（美術館分・教育分）

2 審査の方法

平成24年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成24年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成24年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,387万6,331円で、その内訳は次のとおりである。

- ・管理委託収入 1,228万1,887円
- ・繰替運用利息収入 46万7,590円
- ・貸付金利息収入 112万5,354円
- ・基金財産貸付料収入 1,500円

(単位：円・㎡)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成24年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,680,724,572	13,876,331	0	7,694,600,903	
内 訳	現金	6,430,860,765	13,876,331	0	6,444,737,096
	土地 (面積)	1,249,863,807 (4,410.79)	0	0	1,249,863,807 (4,410.79)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

平成24年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,608万1,701円で、その内訳は、融資を行う金融機関への貸付に係る償還金1,531万3,000円、基金利子収入76万8,701円である。

債権（貸付金）の減少1,531万3,000円は上記償還金である。

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成24年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	457,117,634	16,081,701	15,313,000	457,886,335	
内 訳	現金	355,050,634	16,081,701	0	371,132,335
	債権 (貸付金)	102,067,000	0	15,313,000	86,754,000

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金 (美術館分)

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成24年度の運用状況は下記のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成24年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金 (教育分)

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成24年度の運用状況は下記のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は3,049万8,010円で、古文書等11点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高		平成24年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	30,498,010	30,498,010	1,000,000,000
内 現金	750,019,923	0	30,498,010	719,521,913
訳 物品	249,980,077	30,498,010	0	280,478,087

平成24年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県運用基金運用状況審査意見書

平成25年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL(0852)22-5442 FAX(0852)22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp